

計算書類に対する注記(法人全体用)

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等・・・ 該当なし
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 定額法
 - ・ 無形固定資産 定額法
 - ・ リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なしなお、この取引のうち平成27年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
該当なし
 - ② 退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、県社協の退職共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しています。
- 3 重要な会計方針の変更
該当なし
- 4 法人で採用する退職給付制度
 - ① 山梨県社会福祉協議会の実施する山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当等共済制度を採用しています。
 - ② 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しています。
 - ③ 山梨中央銀行の実施する確定拠出年金企業型年金を採用しています。
- 5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 - ・ 当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成を省略しています。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では公益事業を実施していないため作成していません。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では収益事業を実施していないため作成していません。
 - ・ 各拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
「本部」
 - イ 光珠荘拠点(社会福祉事業)
「養護老人ホーム光珠荘」
「ヘルパーステーション光珠」
 - ウ エールニ之宮拠点(社会福祉事業)
「地域密着型特別養護老人ホームエールニ之宮」
「短期入所生活介護ショートステイエールニ之宮」
「エールニ之宮居宅介護支援事業所」
 - エ エール境川拠点(社会福祉事業)
「サテライト型特別養護老人ホームエール境川」

- 6 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。
なお・当期減少額は減価償却額です。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	96,727,590	0	0	96,727,590
建物	473,522,064	12,436,000	33,898,390	452,059,674
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	570,249,654	12,436,000	33,898,390	548,787,264

- 7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

- 8 担保に供している資産

- ・ 担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	96,727,590 円
建物(基本財産)	421,333,153 円
計	518,060,743 円

- ・ 担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	311,069,400 円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0 円
計	311,069,400 円

- 9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	96,727,590	0	96,727,590
建物(基本財産)	962,433,332	510,373,658	452,059,674
土地(その他の固定資産)			0
建物(その他の固定資産)			0
構築物	55,799,621	41,604,963	14,194,658
機械及び装置	84,926,279	71,010,699	13,915,580
車両運搬具	14,874,835	14,676,862	197,973
器具及び備品	59,520,007	50,593,494	8,926,513
ソフトウェア	3,643,900	321,844	3,322,056
権利	60,000	0	60,000
有形リース資産			0
無形リース資産			0
投資有価証券			0
水道施設利用権	2,349,061	1,567,942	781,119
車両リサイクル預託金	63,510	0	63,510
合計	1,280,398,135	690,149,462	590,248,673

- 10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,733,153	0	56,733,153
未収金	10,203,071	0	10,203,071
立替金	275,629	0	275,629
合計	67,211,853	0	67,211,853

- 11 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

13 重要な偶発債務
該当事項はありません。

14 重要な後発事象
該当事項はありません。

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け
該当事項はありません。

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。

計算書類に対する注記(エールニ之宮拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・該当なし
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・定額法
- ②無形固定資産・・・定額法
- ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし

なお、この取引のうち平成27年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
・該当なし
- ②退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、山梨県社会福祉協議会の退職共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しています。

2 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3 採用する退職給付制度

- ①山梨県社会福祉協議会の実施する山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当等共済制度を採用しています。
- ②山梨中央銀行の実施する確定拠出年金企業型年金を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1)エールニ之宮拠点区分計算書類(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)
 - (2)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - (3)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

- ・エールニ之宮拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。

- ア エールニ之宮拠点(社会福祉事業)
 - 「地域密着型特別養護老人ホームエールニ之宮」
 - 「短期入所生活介護ショートステイエールニ之宮」
 - 「エールニ之宮居宅介護支援事業所」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

- なお・建物の当期増加額は改築による資本的支出部分です。
- ・当期減少額は減価償却費です。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,653,300	0	0	32,653,300
建物	193,824,902	7,706,000	16,470,650	185,060,252
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	226,478,202	7,706,000	16,470,650	217,713,552

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7 担保に供している資産

・担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	32,653,300円
建物(基本財産)	154,333,731円
計	186,987,031円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	119,150,600円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	119,150,600円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	32,653,300		32,653,300
建物(基本財産)	398,940,032	213,879,780	185,060,252
土地(その他の固定資産)			
建物(その他の固定資産)			
構築物	23,352,354	18,486,769	4,865,585
機械及び装置	4,948,560	3,875,453	1,073,107
車両運搬具	3,758,600	3,758,595	5
器具及び備品	25,949,015	19,350,716	6,598,299
ソフトウェア	1,742,400	87,120	1,655,280
権利			
有形リース資産			
無形リース資産			
投資有価証券			
水道施設利用権	817,641	709,267	108,374
車両リサイクル預託金	7,500		7,500
合 計	492,169,402	260,147,700	232,021,702

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,465,085	0	27,465,085
未収金	728,148	0	728,148
立替金	64,185	0	64,185
合 計	28,257,418	0	28,257,418

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当事項はありません。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

11 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(エール境川拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・・該当なし
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・定額法
- ②無形固定資産・・・・定額法
- ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし

なお、この取引のうち平成27年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
・該当なし
- ②退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、山梨県社会福祉協議会の退職共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しています。

2 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3 採用する退職給付制度

- ①山梨県社会福祉協議会の実施する山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当等共済制度を採用しています。
- ②山梨中央銀行の実施する確定拠出年金企業型年金を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1)エール境川拠点区分計算書類(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)
 - (2)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
作成を省略しています。
 - (3)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
作成を省略しています。
- ・エール境川拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。
 - ア エール境川拠点(社会福祉事業)
 - 「サテライト型特別養護老人ホームエール境川」

5 基本財産の増減の内容及び金額

- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。
- なお ・建物の当期増加額は改築による資本的支出部分です。
- ・当期減少額は減価償却費です。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,860,922	0	0	29,860,922
建物	131,200,424	0	9,841,167	121,359,257
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	161,061,346	0	9,841,167	151,220,179

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7 担保に供している資産

・担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	29,860,922円
建物(基本財産)	121,359,257円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	171,918,800円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	171,918,800円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	29,860,922		29,860,922
建物(基本財産)	200,908,688	79,549,431	121,359,257
土地(その他の固定資産)			
建物(その他の固定資産)			
構築物	19,134,309	10,365,140	8,769,169
機械及び装置	66,349,703	53,632,674	12,717,029
車両運搬具	5,408,260	5,210,297	197,963
器具及び備品	17,772,906	16,760,393	1,012,513
ソフトウェア	1,754,500	87,725	1,666,775
権利			
有形リース資産			
無形リース資産			
投資有価証券			
水道施設利用権	1,531,420	858,675	672,745
車両リサイクル預託金	16,580		16,580
合 計	342,737,288	166,464,335	176,272,953

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,403,682	0	22,403,682
未収金	0	0	0
立替金	66,100	0	66,100
合 計	22,469,782	0	22,469,782

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当事項はありません。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

11 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(光珠荘拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・・該当なし
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・定額法
- ②無形固定資産・・・・定額法
- ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし

なお、この取引のうち平成27年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
 - ・該当なし
- ②退職給付引当金
 - 職員の退職金の支給に備えるため、山梨県社会福祉協議会の退職共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しています。

2 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しています。
- ②山梨県社会福祉協議会の実施する山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当等共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
- (1)光珠荘拠点区分計算書類(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (3)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- ・光珠荘点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。
 - ア 光珠荘拠点(社会福祉事業)
 - 「養護老人ホーム光珠荘」
 - 「ヘルパーステーション光珠」

5 基本財産の増減の内容及び金額

- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。
- なお・建物の当期増加額は改築による資本的支出部分です。
- ・当期減少額は減価償却費です。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,213,368	0	0	34,213,368
建物	148,496,738	4,730,000	7,586,573	145,640,165
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	182,710,106	4,730,000	7,586,573	179,853,533

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7 担保に供している資産

・担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	34,213,368円
建物(基本財産)	145,640,165円
計	179,853,533円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	20,000,000円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	20,000,000円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	34,213,368	0	34,213,368
建物(基本財産)	362,584,612	216,944,447	145,640,165
土地(その他の固定資産)			
建物(その他の固定資産)			
構築物	13,312,958	12,753,054	559,904
機械及び装置	13,628,016	13,502,572	125,444
車両運搬具	5,707,975	5,707,970	5
器具及び備品	15,336,086	14,173,769	1,162,317
ソフトウェア	147,000	146,999	1
権利	60,000	0	60,000
有形リース資産			
無形リース資産			
投資有価証券			
車両リサイクル預託金	39,430	0	39,430
合 計	445,029,445	263,228,811	181,800,634

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,864,386	0	6,864,386
未収金	8,600,504	0	8,600,504
立替金	0	0	0
拠点区分間貸付金	1,500,000	0	1,500,000
合 計	16,964,890	0	16,964,890

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当事項はありません。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

11 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・・該当なし
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・定額法
- ②無形固定資産・・・・該当なし
- ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
 - ・該当なし
- ②退職給付引当金
 - ・該当なし

2 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
- (1)法人本部拠点区分計算書類(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
作成を省略しています。
- (3)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
作成を省略しています。
- ・法人本部拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。
ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
「本部」

5 基本財産の増減の内容及び金額

- ・該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	0	0	0	0

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7 担保に供している資産

・該当なし

土地(基本財産)	0円
建物(基本財産)	0円
計	0円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	0円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

・該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			
建物(基本財産)			
土地(その他の固定資産)			
建物(その他の固定資産)			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	462,000	308,616	153,384
有形リース資産			
無形リース資産			
投資有価証券			
合 計	462,000	308,616	153,384

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

・該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			0
未収金	874,419		874,419
立替金	145,344		145,344
合 計	1,019,763	0	1,019,763

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

11 重要な後発事象

・該当なし

12 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし